

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

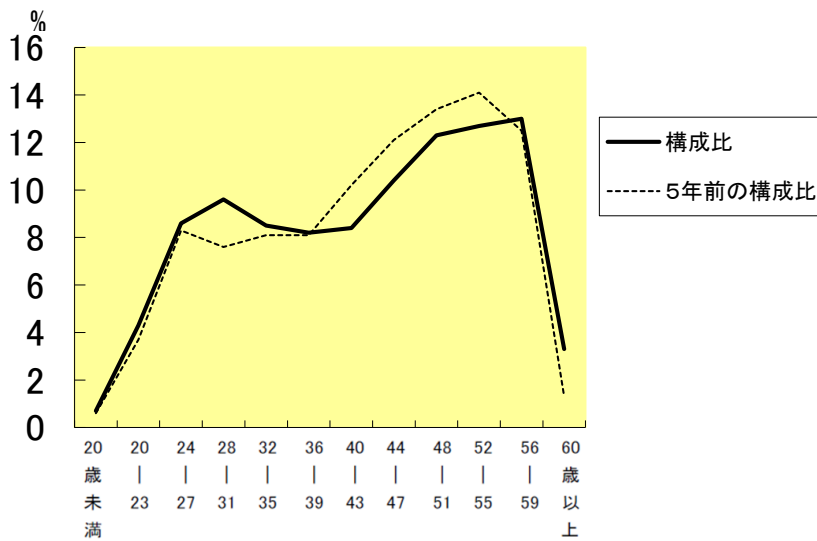
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	40	40	0	
		総務・企画	743	740	△3	事務の見直し等による減員
		税務	288	291	3	組織体制強化等による増員
		民生	488	496	8	児童福祉司・児童心理司配置基準見直しによる増員
		衛生	680	675	△5	事務の見直し等による減員
		労働	154	151	△3	事務の見直し等による減員
		農林水産	1,379	1,356	△23	任期付職員退職等による減員
		商工	298	304	6	組織体制強化等による増員
		土木	912	907	△5	任期付職員退職等による減員
	計	4,982	4,960	△22	(参考:人口10万当たり職員数 217 人)	
	教育部門	12,876	12,894	18	学級数増による増員	
	警察部門	4,336	4,347	11	新規採用等による増員	
	小計	22,194	22,201	7	(参考:人口10万当たり職員数 972 人)	
公営企業等部門	病院	9	9	0		
	水道	60	56	△4	事務の見直し等による減員	
	下水道	57	58	1	組織体制強化等による増員	
	その他	36	33	△3	事務の見直し等による減員	
	小計	162	156	△6		
合計	22,356	22,357	1	(参考:人口10万当たり職員数 979 人)		
		[24,114]	[24,136]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	161	950	1,928	2,154	1,892	1,829	1,882	2,314	2,748	2,841	2,916	742	22,357

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門 別	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	過去5年間の 増減数(R2-H27, 率)
一般行政	5,042	5,041	5,048	5,006	4,982	4,960	△ 82 (△ 1.6%)
教 育	18,041	18,011	13,191	13,082	12,876	12,894	△ 5,147 (△ 28.5%)
警 察	4,360	4,363	4,346	4,352	4,336	4,347	△ 13 (△ 0.3%)
普通会計計	27,443	27,415	22,585	22,440	22,194	22,201	△ 5,242 (△ 19.1%)
公営企業等会計	182	139	132	139	162	156	△ 26 (△ 14.3%)
総合計	27,625	27,554	22,717	22,579	22,356	22,357	△ 5,268 (△ 19.1%)

(注) 各年における定員管理調査において総務省へ報告した部門別職員数。